

人々と地球の保全

自治体の気候変動対策の中心に人々を据える

2022年 10月

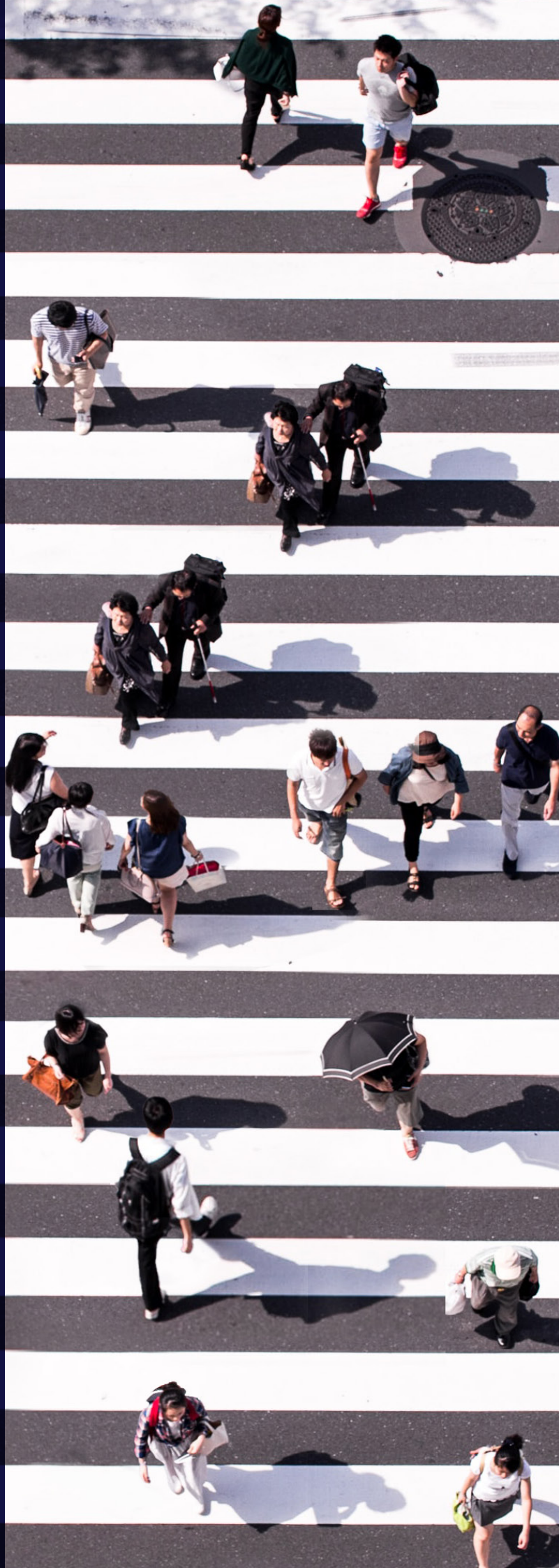


CDPについて

CDPは、企業、投資家、公的機関、都市自治体、州・地域向けの世界の環境情報開示システムを運営する国際非営利組織です。2021年には、世界中の14,000を超える組織がCDPを通じて環境データを開示しました。その内、企業数は13,000社を超え総計で全世界の時価総額64%以上を占め、都市自治体及び州・地域数は1,200を超えました。CDPは世界最大の環境データベースを保有し、ICFDに完全に準拠し、CDPスコアはゼロカーボンを目指す持続可能でレジリエントな経済に向けた投資と調達の決定を促進するために幅広く使われています。詳細についてはcdp.netをご覧くださいか、[@CDP](#)で当組織をフォローしてください。

このレポートは、2022年にCDP-ICLEI Trackを通じて自治体によってCDPに報告されたデータを用いて作成されました。このレポート内の情報は、2022年8月16日までに報告した998の自治体の回答に基づいています。当組織の都市自治体、及び州・地域のデータセットは、当組織の[Open Data Portal](#)から無料でダウンロードできます。

毎年の情報開示についての詳細は、当組織ウェブサイトの[自治体ページ](#)をご覧ください。



目次

- 04 序文
- 05 主な所見
- 07 地球: 都市の人々への気候変動の影響
- 12 人々: 人々を気候変動対策の中心に据える
- 17 ケーススタディ
- 25 提言

重要注記

本レポートは、CDPの名義を明記することを条件として誰でも利用することができる。CDPとICLEIの明示の許可の取得なしに、その内容を編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。

CDPは、シティ2022質問書に対する回答に基づき、このレポートのデータと分析を行った。

本レポート内でCDPによって示された情報や見解は、いずれも本レポート公表された時点の判断に基づいており、予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は当該見解を支持していない。

本レポート内で「都市自治体/自治体」と言う場合、CDP-ICLEI Trackにおいて2022年シティ質問書を通じてデータを提出した自治体のいずれかに該当する。本分析に含まれるデータは、2022年に報告した都市自治体からのデータ、場合によっては異なる行政レベルの都市自治体のグループからの提出されたものである。これには、大都市圏、官庁の複合体、一部の地方議会が含まれる。

本レポート内で「都市自治体/自治体」という場合、日本については市区町村の自治体を含む。一方で、東京都以外の道府県を除く。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録慈善団体番号 1122330の慈善団体及び 登記番号05013650 の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2022 CDP Worldwide. All rights reserved.

序文

2022年は、気候変動が人々に壊滅的な影響を与えていることが明確になった年でした。自治体の人々を気候変動対策の中心に据えることで、より健康的で、より繁栄した、包摂的な地域になることができます。

今年、ニュースを見たり、新聞を読んだり、ポッドキャストを聞いたりしたときに、気候変動の影響による破壊や甚大な被害という衝撃的な光景を目にしなない日はありません。「前例のない」、「史上最悪の」、または「史上初めて」といった言葉などでは、気温上昇や増え続ける温室効果ガス排出量の影響の全てを伝えきれません。

欧州で夏にみられた破壊的山火事や、ほぼ50°Cに達したインドの致命的な春の熱波が分かりやすい例です。記憶に新しいオーストラリアやパキスタンで発生した最悪の洪水や、南アフリカで起きた壊滅的な大洪水、ブラジルの歴史で史上最悪ともいわれる地滑りや、すでに90億ドルの損失を引き起こしている米国で今年起こった9つの気候災害¹もそうです。一つだけはっきりしているのは、世界の最大の問題の圧倒的な規模が以前より大きくなっていることです。

CDPとICLEIに報告された証拠に基づき、世界のあらゆる都市が気候変動の最前線にいるということを見て取ることができます。都市地域に住む人口は世界人口の半分以上にのぼり、これだけ多くの人が生活のなかで増え続けている地球温暖化の影響を感じています。一例を挙げるとすれば、CDPの過去のレポートでは、回答自治体のおよそ1/3において、抱える人口の7割以上が深刻な気候ハザードにさらされているということを示しています。

複雑な気候メトリクスと、持続可能な将来に関する込み入った政策論争は、しばしば人々の日常生活とはかけ離れて見えることがあります。しかし、持続可能性分野で業務に従事する私たちは、地球規模で気温上昇を1.5°Cに抑えることにこだわる必要性のその中心には人々がいるということを忘れてはいけません。そして、人々の生命や生活を守るだけでなく、その質を高める必要性も忘れてはいけません。

本レポートでは、人々を中心に据えた気候変動対策を行っている都市自治体にフォーカスしています。それら都市自治体は、人々の、特に脆弱な集団の、ニーズを考慮し、人々を評価、目標設定、計画、アクションの中心に据えており、1.5°C目標において進捗するだけでなく、優れた公衆衛生の実現から社会的包摂を促進する雇用創出まで、多くのベネフィットを得ています。最新のIPCC報告書が明示し

ているように²、都市自治体が、生活・仕事・投資の場として、より健康的で、より幸福で、より包摂的な場所へと成長できるのはこうしたベネフィットを得ているからです。すべての都市自治体の人々を中心に据えたアプローチを取り入れることができるとは限りません。そのため、支援と投資を増やすだけでなく、気候変動への取り組みに対するアプローチ方法を変える必要があります。

世界が排出量を削減するためにどのように行動を取るかにより、温暖化が将来どの程度進行するかが決まります。私たちは温暖化を遅らせるために温室効果ガスの排出を止める必要があります。都市自治体が気候変動対策を人々に身近に感じてもらう方法を考えることにより、2021年にグラスゴーで行われたCOP26で定められたコミットメントを効果的に達成することができます。都市自治体は、環境データの報告、科学に基づいた目標の設定、より具体的で効果的な対策の実施などを通じて気候変動対策を主導していくことができます。政策の最前線や中心にいる人々とともに、それらの対策がさらなるベネフィットを生じ、人々と地球にとってより持続可能な将来を築くことに繋がります。有意義な気候変動対策を実施するために熱心に取り組んでいるすべての自治体に感謝を示すとともに、今後それらの自治体を支援することを楽しみにしています。



Maia Kutner

都市、州・地域担当暫定グローバルディレクター、CDP



Maryke van Staden

ICLEI、carbon気候センターのディレクター（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）

1. National Centers for Environmental Information

2. 気候変動に関する政府間パネル、第6次評価報告書（政策立案者向け要約）、2022年

主な所見

998自治体のCDP-ICLEI Trackを通じた2022年シティ質問書への回答に基づく



2022年は4/5(80%)の都市自治体が重大な気候ハザードに直面していると報告しています - 例えば、猛暑(46%)、干ばつ(35%)、洪水(33%)などが報告されています。

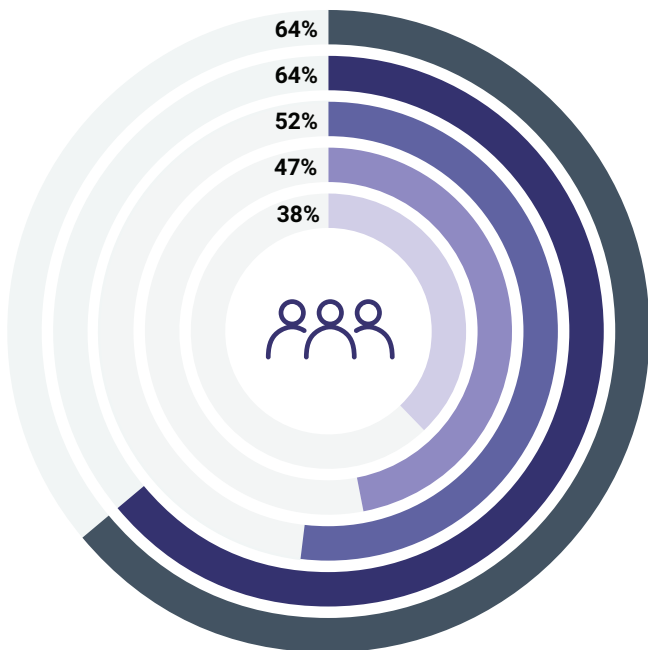


約1/3(28%)の都市自治体が、その人口の70%以上を脅かす重大な気候ハザードに直面しています。

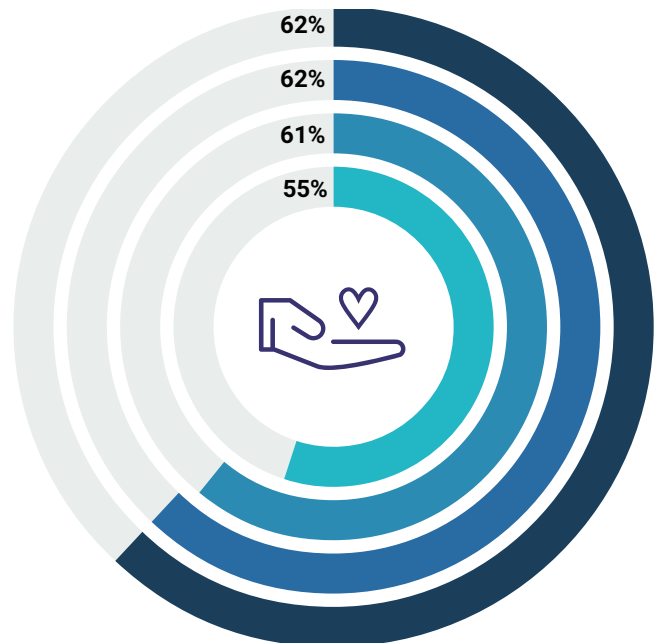
都市自治体の1/4(25%)がリスクの高いハザードに直面しており(例えば、猛暑など)、2025年までに激しさと頻度が増加すると予測しています。

都市自治体は気候ハザードにさらされている脆弱な集団を特定しています:

都市自治体は、気候変動対策をすることによるコベネフィットを特定しています:



- 高齢者
- 低所得世帯
- 子供
- 社会の主流から取り残された集団、および少数民族集団
- 健康状態が脆弱な集団



- 公衆衛生のベネフィットを特定しています(例: 大気質の改善)
- 社会的ベネフィットを特定しています(例: 社会的包摂、平等、公平性の向上)
- 経済的ベネフィットを特定しています(例: 雇用創出)
- 環境的ベネフィットを特定しています(例: 生物多様性の改善)



都市自治体の63%は、評価、目標設定、計画策定、および実施段階において人々を考慮し、人々を中心に据えた気候変動対策を実施しています。



人々中心の気候変動対策を実施する都市自治体は、そうでない都市自治体の7倍のコベネフィット(例えば、脆弱な人口集団の保護の強化、水質の改善など)を特定しました。

人々中心の気候変動対策の内容

人々に重点を置いた気候変動対策では、対策の評価、目標設定、計画策定、および実施段階の核において人々のニーズを考慮し、検討します。それにより社会的、経済的、および環境的ベネフィットを得、公平性と包摂性を強化し、低炭素経済への公正な移行を確実にします。

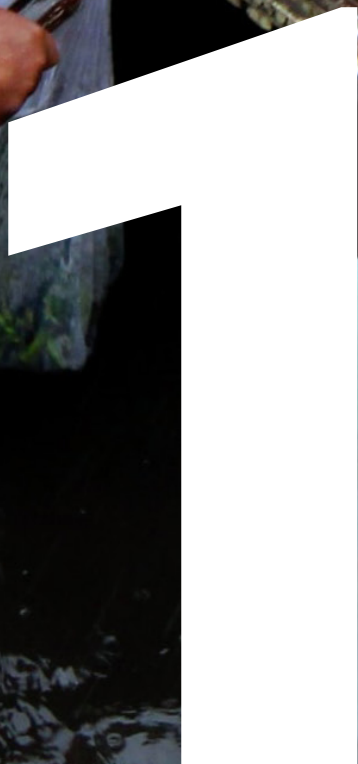
世界資源研究所、国連防災機関、国連気候変動枠組条約などの国際機関は、その重要側面を確認しながらその用語を評価し、「人々中心の気候変動対策」とは次の要素を満たす対策であると示しました。

- ▼ 支援を最も必要としている脆弱な人口集団を特定する
- ▼ 現地の経験と、さまざまなコミュニティのニーズと能力を分析する
- ▼ 透明性がある審議プロセスで人々と協働する
- ▼ 社会的および経済的な主流から取り残された集団の意見を反映する
- ▼ 気候リスクに直面している人々が学んだ教訓を活かして、公正な適応戦略を策定し、社会的および経済的ベネフィットを得る

本レポートのためにCDPが設定する人々中心の気候変動対策の定義については、15ページをご覧ください。

地球

都市の人々への気候 変動の影響



都市とそこに住んでいる人々は、気候変動の最前線にいます

温暖化による気温上昇を1.5°Cに抑えるための、大胆で、具体的で、効果的な気候変動対策を実施する都市自治体のニーズは、かつてないほどに差し迫ったものになっています。

多くの人々の生活の中心として、つまり私たちが生活し、働き、コミュニティを築く場所であり、また、投資が注がれ資本が集中する場所であり、革新、創造性、および経済活動の中心的存在として、都市は気候変動に取り組むパズルの極めて重要なピースです。

それは、地球表面の3%だけを占めるにもかかわらず、都市が全世界の温室効果ガス排出量の70%の責任を負っているからです³。そして、地球の二人に一人(世界人口の55%)が現在、都市で暮らしているからです。都市で暮らす世界人口は2050年までに68%に増加する⁴と予測されています。

しかし、最も貧困な世界人口の50%の人々が排出量の7%だけの責任を負う一方で、最も裕福な世界人口の10%の人々が累積排出量の50%以上の責任を負います⁵。都市が全世界の排出量削減において重大なインパクトを与える一方、脆弱な人口が気候変動の影響を最も受けるため、気候変動対策を通じて社会的不平等を減らす必要もあります。

都市が全世界の温室効果ガス排出量の

70%

を排出しています

3. United Nations Habitat, Cities and Climate Change: Global Report on Human Settlements

4. United Nations Department of Social and Economic Affairs, [2018 Revision of World Urbanization Prospects](#)

5. Oxfam, [Confronting Carbon Inequality](#) (2021)

都市で暮らしている人々の幸福 (ウェルビーイング) は、気候変動の直接的な影響を受けます

4/5の都市自治体は、現在重大な気候ハザード直面していると2022年に報告しています

 猛暑
46%

 豪雨
36%

 干ばつ
35%

 都市部の洪水
33%

気候変動の影響の範囲と深刻度は急激に拡大しています。2022年に998の自治体によりCDP-ICLEI Trackに報告されたデータは⁶、都市自治体が現在直面している脆弱性の程度を示しています。当組織の[Cities on the Route to 2030 \(シティ:2030年に向けて\)](#) レポートのデータのデータも参照したうえで、4/5(80%)の都市自治体は現在重大な気候ハザード直面していると2022年に報告しています(例: 猛暑(46%)、豪雨(36%)、干ばつ(35%)、都市部の洪水(33%)。同時に、都市自治体の約2/3(64%)が気候ハザードによる重大な影響を既に経験しています。

人口の圧倒的多数(70%)に脅威を与える重大な気候ハザードにさらされていると報告している都市自治体全体のほぼ1/3(28%)に及び、世界の都市の住民に非常に大きな影響があります。2022年に経験しているように、その脅威は甚大であり、人命の損失や物的破壊から、インフラの損傷や暮らしの消失にまでに及びます。気候ハザードが与える影響は全ての人々に対して同じではありません。脆弱な人口集団や社会的主流から取り残された集団は最もリスクにさらされています。脆弱性の高い地域での洪水、干ばつ、荒天による2010年から2020年の間の死亡者数は、脆弱性の非常に低い地域と比較して、15倍でした⁷。

全世界の都市自治体が既に対策を講じているにも関わらず(ケーススタディマップをご覧ください)、気候ハザードの激しさと頻度も増加しています。都市自治体の3/5以上(62%)が、直面している気候ハザードの激しさは将来増加すると予測しています。一方で、半分以上(52%)がそのようなハザードの頻度が増加するとも予測しています。さらに、都市自治体のうちの1/4(25%)が猛暑などのリスクの高いハザードに直面しており、2025年までに激しさと頻度が増すと予測しています。

都市自治体のうちの

62%

が、直面している気候ハザードの激しさは将来増加すると予測しています

6. 2022年8月16日現在

7. Intergovernmental Panel on Climate Change, Sixth Assessment Report (Summary for Policymakers) (2022)

健康、経済、資源が気候変動による影響を受けます

気候危機の規模が拡大するにつれて、人々に対するリスクも高まっています。都市部に暮らしている人々、より脆弱な人口集団は特に、気候変動の影響によるリスクにさらされています。都市自治体の3/4以上(77%)が、気候ハザードに最もさらされている集団を既に特定しており、高齢者(64%)、低所得世帯(64%)、子供(52%)、社会的な主流から取り残された集団/少数民族集団(47%)、健康状態が脆弱な集団(38%)などが特定されています。例えば、身体障害者は災害の影響を受ける可能性が高くなります。対策プログラムや早期警報システムにおいて手話や音声メッセージが提供されておらず、それらの利用が困難ことが多いためです⁸。どのような集団が最も影響を受けるかを知ること、自治体はそのコミュニティをより手厚く支援するための解決策を策定できます。

都市自治体の2/3近く(62%)が、気候ハザードが深刻な健康問題にもつながっていると回答しています⁹。最も顕著なものには、暑さに関連した病気(45%)、呼吸器疾患(29%)、媒介性の感染症や病気(28%)、および異常気象事象による直接的な怪我と死亡(22%)などが挙げられます。

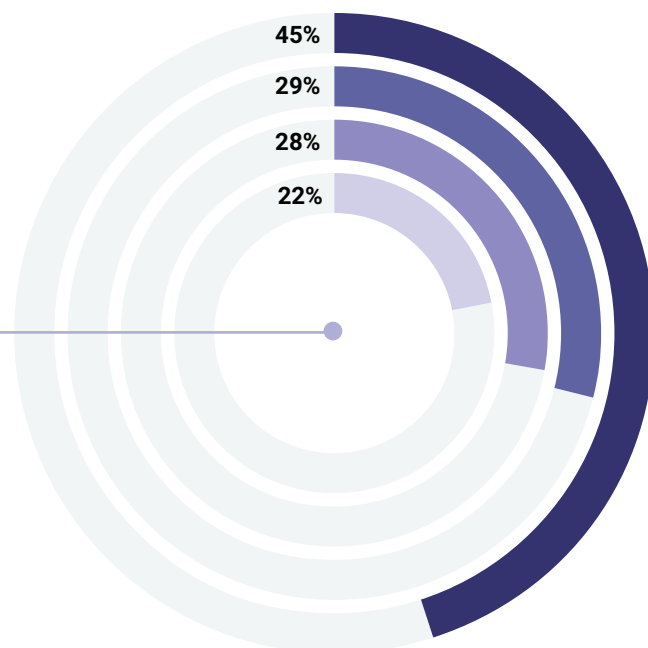


都市自治体の

62%

が、気候ハザードが深刻な健康問題にもつながっていると回答しています

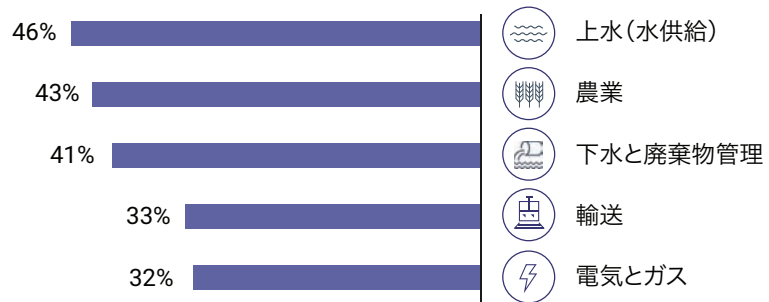
- ▼ 暑さに関連した病気
- ▼ 呼吸器疾患
- ▼ 媒介性の感染症や病気
- ▼ 異常気象事象による直接的な怪我と死亡



8. United Nations High Commissioner for Refugees, Disability, Displacement and Climate Change (2021)

9. In collaboration with the World Health Organization, CDP developed six city snapshots of climate change hazards and the related health risks. The Urban Health Profiles cover Accra (Ghana), Glasgow (United Kingdom), Indianapolis and Washington, D.C. (United States of America), Kisumu County (Kenya) and Quito (Ecuador).

温暖化が世界中で経済と社会に脅威をもたらす中、人々の暮らしに対するリスク(経済状況、雇用確保、資源へのアクセスにおけるリスク)も高まっています。2022年におおよそ3/4 (72%)の都市自治体が、上水46%、農業(43%)、下水と廃棄物管理(41%)、輸送(33%)、電気とガス(32%)などの重要な資源や資産がリスクにさらされていることを明らかにしています。



Credit: Kompas/Hendra A Setyawan / World Meteorological Organization

人々

人々を気候変動対策の中心に据える

:00

:00

:00

>

診療時間

月

火

水

木

金

土

午前
午後
~1時
午後
~7時

○

○

○

/

○

○

休診日・木曜・日曜・祝祭日



2

気候変動対策の中心に人々を据えることにより、都市自治体はより多くのベネフィットを得ています。

ますます増加する気候変動の影響への適応、影響の緩和、そして、都市機能を担う人々・インフラ・経済の保護は、自治体の政策にとって最優先事項である必要があります。気候変動対策を公正に行うことで、同時に社会的不平等にも対処できます。2030年までに気候変動により更に1億3,200万人が極貧に追い込まれると推定される状況の中¹⁰、問題への対応において人々に重点を置くことが目的に合った政策につながります。実際に、最新のIPCC報告では、「持続可能な開発、公平性、および貧困の撲滅と関連づけて策定および実施され、社会の開発意欲を促進する気候変動緩和策は、より受け入れ可能で、持続し、効果的になる」¹¹と述べられています。

10. World Bank, Revised Estimates of the Impact of Climate Change on Extreme Poverty by 2030 (2020)

11. Intergovernmental Panel on Climate Change, Sixth Assessment Report (Summary for Policymakers) (2022)



気候変動に取り組むために都市自治体は何を行っているか

排出削減対策を実施した都市自治体は

65%

適応策を実施した都市自治体は

61%

気候リスクおよび脆弱性評価(CRVA)を実施した都市自治体は

55%

都市全体の排出削減目標を設定した都市自治体は

46%

猛暑、洪水、および異常気象の影響は、そこで生活し、働いている人々の集中によって悪化します。残念ながら、2022年にはこのようなことが多く発生しています。欧州の各都市で見られた夏の異常な暑さから、パキスタンの史上最悪の洪水、ブラジルのペトロポリスの地滑りによって引き起こされた大規模な被害まで、多くの死者が出ています。

しかし都市自治体は、具体的で、有意義で、効果的な気候変動対策を策定するなど、解決の中心的存在でもあります。対策の最初の一步は問題を測定することで、CDP-ICLEI Trackを通じて行われるように、環境データの報告を通じて行われます。回答自治体の3/5近く(55%)は、気候リスクおよび脆弱性評価(CRVA)を実施した一方で、61%が排出量インベントリを有しています。問題の測定は、都市自治体が住民を中心に据えた対策を策定する上で重要です。実際、詳細なCRVAを有する都市自治体は、最もリスクにさらされている人々を特定しており、低所得世帯または社会的主流から取り残されたコミュニティなどの対価の負担が難しい集団に対策の対価を負わせないようにする政策措置を講じることができます。

排出削減目標を設定し、気候変動に適応する計画を策定することは、都市自治体の気候変動対策の策定に向けた重要な次のステップです。52%が緩和策を有し、45%が適応策を有している一方で、半分近く(46%)が都市全体の排出削減目標を設定しています。実施においては、都市自治体の2/3近く(65%)が排出削減対策を実施しており、3/5以上(61%)は適応策を実施しています。

都市自治体が気候変動対策を取ることで、排出量削減とは別に、他にも重要なベネフィット(コベネフィット)を得ていることを確認しています¹²:

- ▼ 都市自治体の2/3近く(62%)が公衆衛生に関するコベネフィットを報告しました。例: 災害、病気、汚染に関連する健康への影響の減少(49%)、大気質の改善(41%)、精神的健康の改善(33%)
- ▼ 3/5以上の都市自治体は社会的ベネフィット(62%)と経済的ベネフィット(61%)を特定しました。例: コスト削減(45%)、雇用創出(41%)、エネルギーセキュリティの強化(39%)、社会的包摂の向上(36%)、および貧しい集団と脆弱な集団の安全保障と保護の向上(36%)など
- ▼ 都市自治体の半分以上(55%)は他の環境的ベネフィットを確認しました。例: 生物多様性と生態系サービスの保全(生態系が人々の幸福(ウェルビーイング)や生活の質に及ぼす直接的および間接的な影響)(38%)や、緑地の増加(33%)など

12. For further information, see The Co-Benefits of Climate Action: Accelerating City-level Ambition, CDP (2020)

人々中心の気候変動対策とはどのような対策か

人々を中心に据えた気候変動対策では、対策の評価、目標設定、計画策定、および実施段階の核として、人々のニーズを分析し考慮します。最も支援を必要としている脆弱な人口集団を特定し、現場の経験とさまざまなコミュニティのニーズを分析し、気候リスクに直面している集団から教訓を学び、社会的および経済的ベネフィットを得るための公正な適応戦略を実現するために、彼らと協働します。この他に、都市が、生活し、働き、投資の対象として魅力的な場所になるというベネフィットもあります。

本レポートでは、CDP-ICLEI Trackを通じて報告された通り、気候変動に対処するために以下のうちの一つ以上を行っている都市自治体を、人々を中心に据えた気候変動対策を実施している都市自治体と定義します：

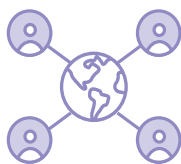
- ▼ 気候リスクと脆弱性の評価(CRVA)の検討において、脆弱な人口集団、水セキュリティ、および/または気候リスクを考慮している。
- ▼ エネルギー貧困/エネルギーアクセス、輸送、廃棄物、水、AFOLU(農業、林業、その他土地利用)、食品、大気質に対処する適応目標を有する
- ▼ エネルギーアクセス、エネルギー貧困に対処する気候変動対策計画を有する
- ▼ 気候変動対策計画立案における市民社会(市民、脆弱な人口集団、NGOなど)との協働

2022年にCDP-ICLEI Trackを通じて報告している都市自治体の63%は、この定義に基づいて、人々を中心に据えた気候変動対策を実施しています。

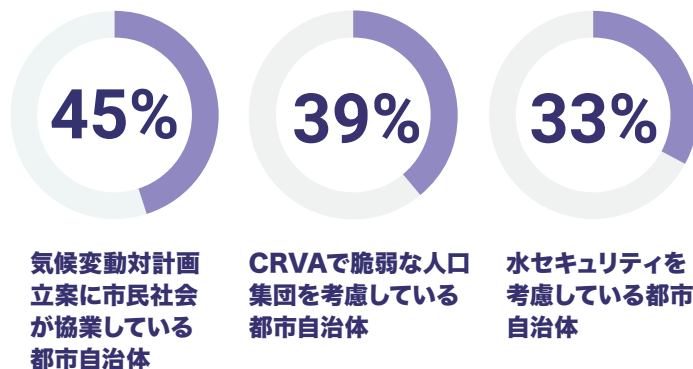
2022年にCDP-ICLEI Trackを通じて報告している都市自治体の

63%

は、人々を中心に据えた気候変動対策を実施しています



例えば、都市自治体の2/5近く(39%)がCRVAで脆弱な人口集団を考慮しています。その一方で、1/3(33%)が水セキュリティを考慮し、ほぼ半分(45%)の自治体で気候変動対策計画立案に市民社会(例えば、NGO、市民団体など)が協業しています(シカゴのケーススタディをご覧ください)。



一方で、南の発展途上国と北の先進国の両方で、すべての都市自治体の人々を中心に据えた気候変動対策を簡単に実施することができるわけではないことを認識することが重要です。資源不足から、不平等やネガティブな状況が組み込まれた歴史的な負の遺産まで¹³、世界中の多くの都市自治体には障壁があります。例えば、有色人種のコミュニティは、白色人種のコミュニティよりも、基礎疾患や貧しい生活を経験する可能性が高くなります。また、政治システムおよび経済システムにおいて権力や代表権がないため、これらのコミュニティが気候レジリエンスを築き、気候変動による極端な出来事に対して準備し対応するのが難しくなっています¹⁴。そのため、すべての人にとってより良い地球に導くためには、対策実施の中心に人々を据えることが極めて重要です(アテネのケーススタディをご覧ください)。

13. BBC, A Fair Climate, Who will pay for the damage caused by climate change? (2021)

14. Forbes, How Communities of Color are hurt most by Climate Change (2021)

人々中心の気候変動対策の利点

猛暑、洪水、および異常気象の影響は、そこで生活し、働いてい人々が中心の気候変動対策を実施しているほぼすべて(95%)の都市自治体が、気候に関する取り組みから得られるコベネフィットを特定しており、これは、都市自治体の総平均(74%)よりも著しく高くなっています。また、人々中心の気候変動対策を実施している都市自治体は、他の都市自治体の15倍多くのコベネフィットを得ています。

当組織のデータでは以下が示されました:

- ▼ 人々中心の気候変動対策を実施している都市自治体の85%が、気候変動対策から公衆衛生のベネフィット(大気質の改善、身体的および精神的な健康の向上を含む)を得たと報告しました(エルモシージョのケーススタディをご覧ください)
- ▼ 人々中心の気候変動対策を実施している都市自治体の85%は、気候変動対策から社会的ベネフィット(食料・水セキュリティの向上や、脆弱な集団の保護の向上)を得ました(高陽市のケーススタディをご覧ください)
- ▼ 人々中心の気候変動対策を実施している都市自治体の84%は、気候変動対策から(費用削減や事業革新、生産性向上といった経済的ベネフィットを得ました。さらに、人々中心の気候変動対策を実施している都市自治体は、気候変動対策のコベネフィットとして、雇用創出を実現する可能性が5倍高くなります(ダルエスサラームのケーススタディをご覧ください)
- ▼ 人々中心の気候変動対策を実施している自治体の75%は、気候変動対策から環境的ベネフィット(都市内の緑地の拡大、水質・土壌の質の向上など)を得たと報告しました(オークランドのケーススタディをご覧ください)

気候変動対策に対して人々中心のアプローチを取っている都市自治体は、平均的な都市自治体よりも50%多くの気候変動対策を実施しています。

気候変動対策に対して人々中心のアプローチを取っている都市自治体は、平均的な都市自治体よりも

50%

多くの気候変動対策を実施しています

気候変動対策の実施における自治体の能力を高める要因

気候変動対策に対して人々中心のアプローチを取っている都市自治体は、気候変動への適応能力を高める次のような多数の要因があることを特定しています：



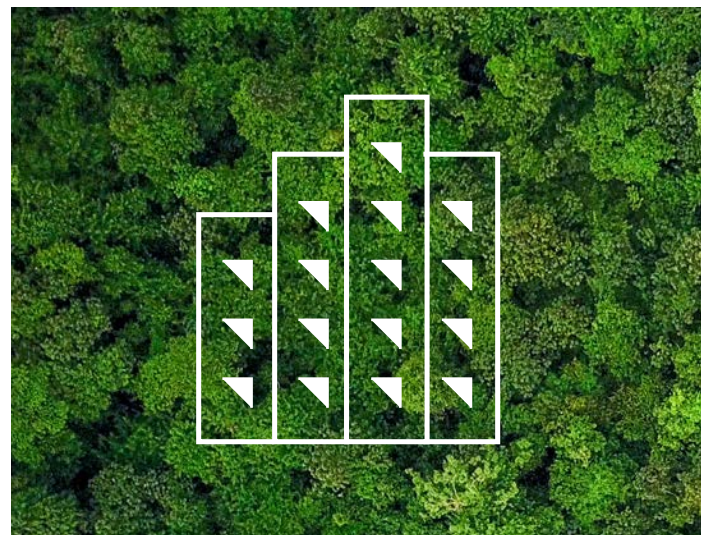
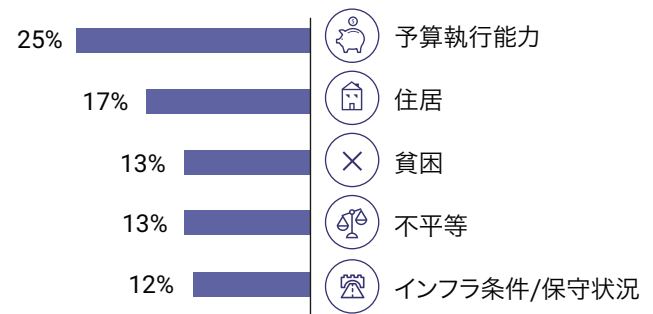
これにより、人々を中心とした対策を実施するには、協業や教育を通じて人々を意思決定プロセスに積極的に参加させ、気候変動に対する自治体の対応に関する議論に関与してもらうことが助けになることが分かります。

国の行政機関からのさらなる支援は、都市自治体にとって気候変動対策で重要な一歩を進むために、つまり、排出削減目標を達成するために必要なもう一つの重要な柱です。例えば、1/5の都市自治体は、自治体の目標が次の条件に左右されると述べています：

- 自治体行政の直接管理下でない送配電網の脱炭素化 (20%)
- 自治体行政の直接管理下でない民間組織および企業が管理する排出源の緩和(20%)
- インフラ(再生可能エネルギー生成、エネルギー効率改善策など)に対する国の財政支援(20%)
- 上位の行政機関が設定する法律、規制、政策の実施状況 (19%)

人々中心のアプローチをとる自治体は、自治体一般の状況と比較すると、平均して50%多く気候変動対策を実施しています。

これらの条件以外にも、すべての都市自治体が気候変動対策を進めることに対する障壁に直面しています。都市自治体の57%が、気候変動の適応能力を弱める要因を挙げており、そのうち最も一般的な要因として次の要因が挙げられました：



このような障壁に取り組むために、これらの問題が本質的にどのように結び付いているかを理解することが重要です。これにより、問題の取り組みがより複雑になる一方で、人々だけでなく地球にもベネフィットがある、公平で包括的な対策を実施するための新たな機会を切り開くこともできます。

ケーススタディ



3



シカゴ (米国)

コミュニティとともに気候変動対策の計画策定

シカゴ市は77のコミュニティエリアほぼすべてをカバーしたうえで、2,100人以上の住民と協働し気候変動対策計画(CAP)を策定しました。CAPの4つの目標(100%再生可能エネルギー、家計の貯蓄の増加、環境正義の促進、地域保健の向上)を取り上げた調査を実施し、回答者はこれらの目標を達成するうえでのアプローチと成果の重要度をランク付けしました。調査をさらに実施し、シカゴ市住民が10の重大な気候成果をどのように評価したかを聞きました。回答者は、これら10の気候成果に対して100ドルを費やすことができる場合、生活の質の向上に最もつながる成果にどのように資金を配分するかを尋ねられました。結果、回答者は、大気質の改善、汚染削減、お手頃価格で信頼できる再生可能エネルギーへの容易なアクセスに優先順位を付けました。調査の回答は、その結果を参照して最大のコミュニティ・ベネフィットが得られるイニシアチブが優先されることで、2022年CAP対策の選択に直接影響を及ぼしました。市は、環境公正ワーキンググループ(Environmental Equity Working Group: EEWG)も開始しました。このグループは、地元環境正義に関わるグループと政策の策定と計画策定に影響を与える最前線グループの人々を招集したものです。EEWGは計画の策定プロセスに環境正義と地元への影響を考慮に入れる手助けをし、CAP策定において極めて重要な役割を果たしました。

北米



Lincoln Park, Chicago, USA

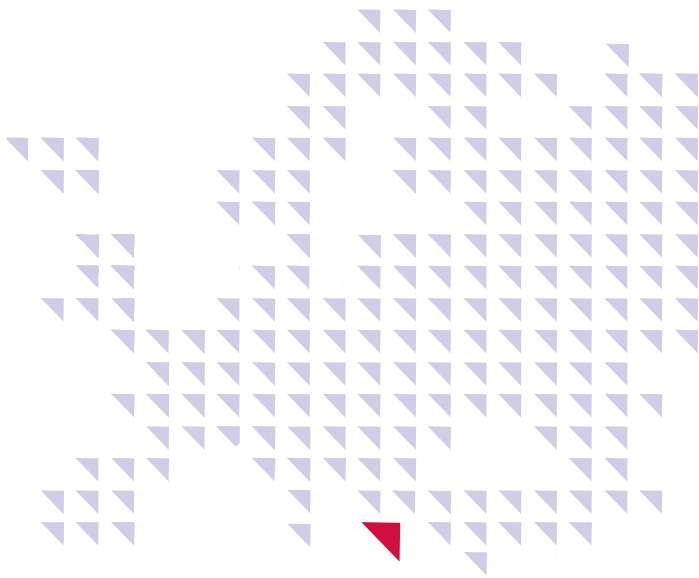


メキシコ・エルモシージョ

公衆衛生の保全

「In touch with your health」は、エルモシージョ市の住民の生活の質を向上させるために作られたプログラムです。この活動には、疾患の予防・発見および治療の促進と、衛生管理、健康的な栄養摂取、および廃棄物管理とリサイクルに関するトレーニングが含まれます。このプログラムは、気候変動や汚染、土壌浸食、洪水、および高温の影響に対して最も脆弱な貧しい地域の人々に焦点を当てています。大気中の二酸化炭素濃度を減らす最も効果的な方法の一つである植林のために参加者には自宅に植える固有樹木が与えられ、1,200本の樹木が既に届けられています。市は、極貧状態にある人々(400世帯)を支援するために無機廃棄物も届けており、受け取った人々はそれをリサイクル企業に販売しています。

中南米



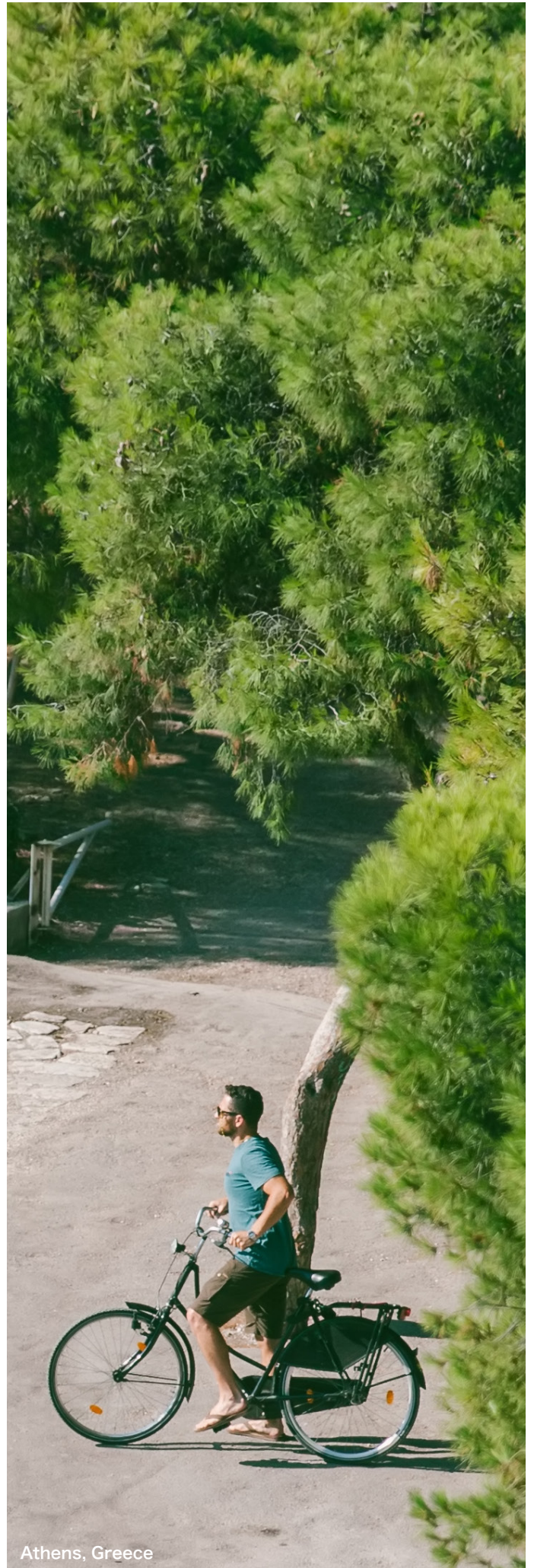
ギリシャ・アテネ

気候変動対策を実施するように人々に権限を与える

ギリシャの資金が公的関与を通じてグリーンインフラのレジリエンスを向上させています。アテネ市の住民は、特に夏の間(地中海性気候の渇水期)に新たに植えた都市樹木の里親になることができ、水をやります。毎年、アテネ市は約600本の新たな樹木を植えますが、夏の天候を生き延びることができるように毎週3〜4回水をやる必要があります。高温と防火対策によりアテネはこの期間中に新たに植えた樹木の10〜40%を失います。「no-voville」(スマートフォン用アプリで、人々が地方自治体と容易に連絡を取ることができるプラットフォーム)を活用した、この「樹木の里親」プロジェクトを通じて、毎年約300本の新たに植えた樹木が里親に出されています。このプロジェクトは2019年に試験的に開始され、市はこの気候変動対策により2021年に名誉ある「最優秀都市賞」の金賞を受賞しました。



ヨーロッパ



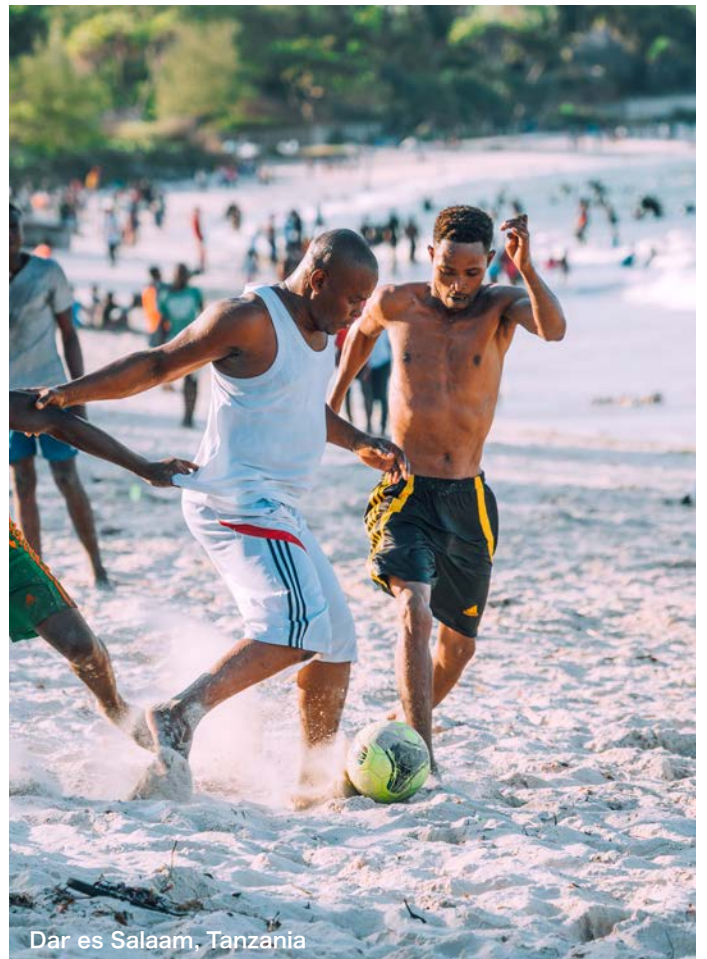
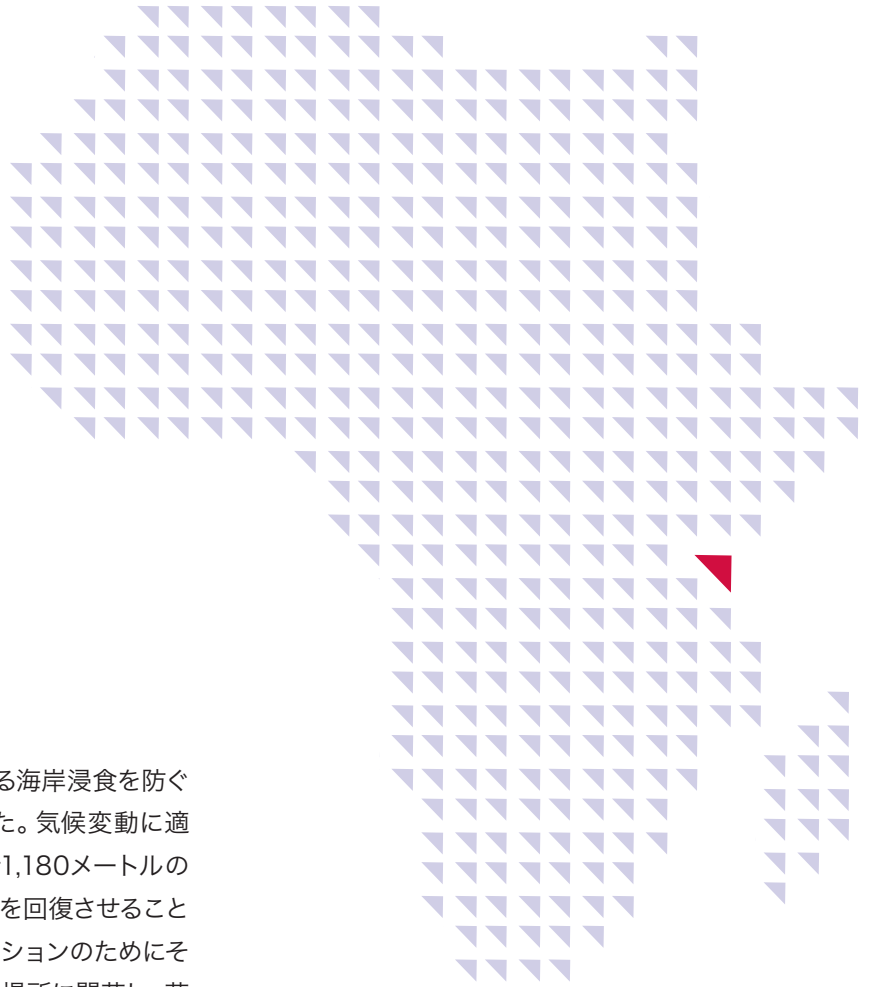
Athens, Greece



タンザニア・ダルエスサラーム

仕事のある健康な場所の創造

タンザニア・ダルエスサラームは、海の波による海岸浸食を防ぐためにコンクリート製護岸擁壁を建設しました。気候変動に適応するための市の努力により建設された合計1,180メートルの護岸擁壁は、さらなる海岸浸食を防ぎ、ビーチを回復させることを可能にしました。市の住民は現在レクリエーションのためにその地域を利用しており、中小のビジネスがその場所に開花し、若者や女性の新たな収入源を提供しています。その護岸は地域を美化させることに貢献し、今後新しい樹木を植えて緑の環境を増やす予定です。緩和の観点からは、市の中心から容易にアクセスできる美しいビーチが存在することで、市の住民が自然のそよ風の吹く地域で時間を過ごすことができるようになり、その結果、自宅での空調使用量を減らすことにつながっています。



Dar es Salaam, Tanzania

アフリカ

韓国・高陽

脆弱な集団の保護

高陽市は、脆弱な集団に対する熱波の影響を緩和するいくつかの対策を導入しました。障害者や一人で暮らす高齢者など約12,000人の脆弱な人々が、スマートデバイスを使用してリアルタイムで安全性を確認できるようになりました。脆弱なクラスの高齢者731世帯が、緊急事態に素早く対応できる緊急安全機器を設置しました。145世帯が、気温、湿度、照明の変化を検出する機器の提供を受けました。市はさらに花井駅前に「クーリング・クリーンロード」を設置し、熱波の発生時に道を冷却するための水のスプリンクラーと、49の屋外噴水を建設しました。うだるように暑い高温からの避難のために、高齢者センターや高陽女性スタートアップサポートセンター(今年追加)の周辺などに、161箇所の屋内及び28箇所の屋外休憩所も設定しました。市はまた、長さ100メートルの日除け屋根を設置し、人々がより快適、便利に移動できるようにしたのに加え、615個のパラソル形式の屋外用日除けシェードを主な交差点や緑道に設置しました。



フォトクレジット: BJ Warnick / Alamy

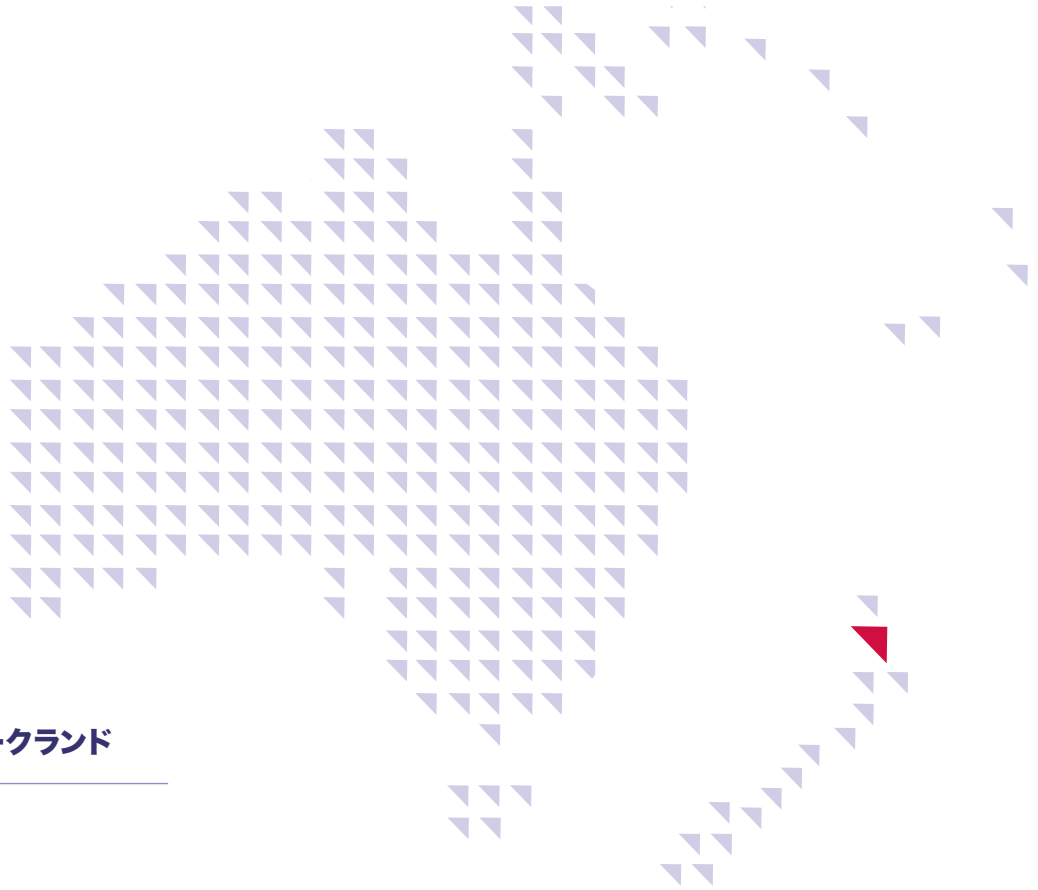


ニュージーランド・オークランド

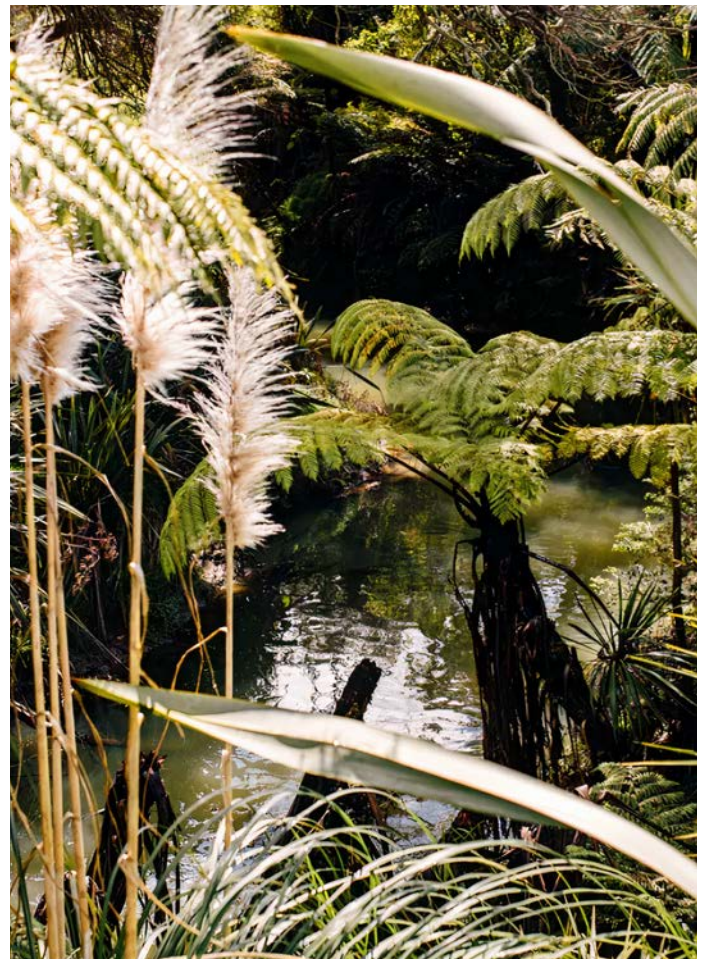
水質の改善

[Te Whakaoranga o Te Puhinui](#)は、オークランドのTe Puhinuiの古代水路に焦点を当てた再生プログラムです。粗悪な水質、ゴミ、工業流出液、時代遅れの加工作業が、地質学的、生態学的、および人類の豊かな歴史のある水路の近代史に損傷を与え、その壊れやすい生態系を悩ませていました。Eke Panukuに主導され、Te Waiohua iwi (Ngāti Te Ata, Ngāti TamaohoおよびTe Ākitai Waiohua)、Kāinga Ora、地方委員会およびオークランド議会を含む様々なパートナーがコミュニティと協力して、貯水池への投資戦略に整合した戦略を作り、Te Puhinuiの人々、場所、および自然のウェルビーイングに革新をもたらす変化を作り出すことが期待されています。Puhinui再生戦略はTe Whakaoranga o Te Puhinui Charter(すべての署名者間の協力と相互尊重に関する世界で最初の合意と承認に関する宣言)を通じて批准され、課題に対応するために先住民と共に取り組むことによりベネフィットが得られることを証明し、幅広い地域の気候変動に対処しています。

オセアニア



Te Puhinui Stream, Auckland, New Zealand



フォトレジット: Qiane Matata-Sipu

提言



4

CDPの分析により、自治体は、策定から実施の段階まで通して、誰と協力するのかを特定し、気候変動対策の中心に人々を置く必要があることが示されました。

当組織の過去のレポート、[Cities on the Route to 2030 \(シティ:2030に向けて\)](#)と[Working Together to Beat the Climate Crisis \(気候危機に立ち向かうための連携\)](#)では、自治体が気候変動対策を加速させるために取る必要がある行動と実現するために誰と協力する必要があるのかを分析しました。

本レポートはそれらのレポートでの提言に加え、気候変動対策の策定と実行において人々を、特に脆弱な人口集団を考慮し参加させることをすべての自治体に提言します。

気候への影響を測定および管理するために、自治体は以下を行う必要があります：



中間目標を含めて科学に基づいた目標を設定し、目標の実施を支援する気候変動対策計画を策定します。



都市自治体は気候リスクと脆弱性の評価(CRVA)を実施し、気候リスクを特定し、それを管理する適応計画を策定してください。

効果的で包括的な気候変動対策を実現するために、自治体は以下を行う必要があります：



具体的で効果的な気候変動対策を実現するために誰と協力するのかを特定してください。



人々を気候変動対策の中心に据えてください。

気候変動対策に関する決定の中心(評価から実施まで)に人々を、特に脆弱な人口集団を据えることで、生活は改善され、より多くのコベネフィットを得られ、自治体は将来の成長と公正のためのより良い決定を下すことができます。例えば、自治体は以下を行うことができます：



- ▼ 脆弱な人口集団を考慮した気候リスクと脆弱性の評価(CRVA)を実施する
- ▼ エネルギー貧困、水と食料、および大気質などの重要な問題に対処する適応目標を策定する
- ▼ 排出量インベントリを用いて、排出削減の対策が必要な場所と対象をより良く理解する
- ▼ 気候変動対策の計画において、市民と意見を交換し、協力的アプローチによる計画を策定する
- ▼ 協業と教育を通じて人々に意思決定プロセスに積極的に参加してもらうことで、現地の経験とニーズを理解する
- ▼ 人々のニーズを満たすための公正で包括的な気候変動対策を促進するため、公式な「ソフトパワー」を用いる

レポート著者および編集者：

Amy Bills, Beth Mackay, Chang Deng-Beck, George Bush, Maia Kutner, Rachel Carless, Simeran Bachra

CDPのシティ、州・地域チーム：

Achilleas Vryniotis, Amy Bills, Arminel Lovell, Beth Mackay, Chang Deng-Beck, Chiara Poulteney, Chris Dixon O'Mara, Karishma Kashyap, Laura Gordon, Laura Parry, Maia Kutner, Nienke Meinsma, Rachel Carless, Tim Hendry

アジアおよびオセアニア：

Eriko Yamashita, Hanah Paik, Haryono Sirait, Jyoti Yadav, Sandy Morris, Taisuke Yasumuro

ヨーロッパ、中東およびアフリカ：

Afroditi Mathioudaki, Barbara Pilz, Emilie Becault, Étienne Métais, Helena Fazeli, Lea Busch, Lucy Latham, Marta Vescovi, Ravina Singh

中南米：

Andreia Banhe, Guilherme Ponce, Hannah Corina Lemos Correia e Silva, Maria Clara Nascimento, Paola Bernal

北米：

Alexandra Hill, Eda Kosma, Enzo Repetto, Idan Sasson, Juliana Tedeschi, Katie Walsh, Katherine Camp, Lila Asher, Matina Granieri, Naina Chawla, Richard Freund

コミュニケーション、デザイン

およびメディア：

Dan Hanson, Emily Peddle, George Bush, Henry Fogarty, Jennifer Robinson, Sarah Leatherbarrow, Thomas Winward

CDPシティ、州・地域チームの元メンバーに深く感謝します：

Emily Dahl, Gayaneh Shahbazian, Justyn Huckleberry, Kyra Appleby, Laurie Kerr, Maggie Sun, Michael Mullaley, Roger Choi, Sandra Swanson

Climate Equityコンサルタント：

Simeran Bachra at Anthesis

毎年の情報開示に関する詳細は、当組織ウェブサイトの自治体ページをご覧ください。ご質問がございましたら、[CDPヘルプセンター（ホーム > CDPヘルプセンター）](#)をご覧ください。

報道関係のお問い合わせは、media@cdp.netにご連絡ください。



Local Governments
for Sustainability

本レポートで扱うデータは、CDPとICLEI - 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会-によるパートナーシップを通じて収集されました。

本レポートの執筆にあたりお世話になりました次の方々に感謝申し上げます：

Maryke van Staden, Alyssa Chenault, Einav Grinberg

CDP Worldwide

4th Floor
60 Great Tower Street
London EC3R 5AD
電話：+44 (0) 20 3818 3900
climate@cdp.net
www.cdp.net